

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,372	△6.0	△428	—	△436	—	△380	—
2022年12月期	3,587	—	△354	—	△392	—	△448	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △360百万円(—%) 2022年12月期 △454百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△8.53	—	△69.8	△15.4	△12.7
2022年12月期	△12.35	—	△98.8	△13.2	△9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 △7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,495	391	14.2	7.96
2022年12月期	3,170	751	23.2	16.47

(参考) 自己資本 2023年12月期 355百万円 2022年12月期 735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△204	△53	△123	474
2022年12月期	△449	△23	992	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループの主要セグメントあるデジタルIP事業につきまして、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であること、また、IP投資育成事業につきましても、保有する有価証券の譲渡は引き続き目指してまいります。発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	44,638,408株	2022年12月期	44,638,408株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	44,638,408株	2022年12月期	36,345,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	35	△11.2	△288	—	△277	—	△599	—
2022年12月期	39	—	△315	—	△324	—	145	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△13.43		—					
2022年12月期	4.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	442	346	78.4	7.77
2022年12月期	983	946	96.2	21.20

(参考) 自己資本 2023年12月期 346百万円 2022年12月期 946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日（2024年2月14日）開示する予定になります。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2024年3月開示予定でございます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（①デジタルIP事業（旧モバイルゲーム事業）、②ライフスタイルIP事業（旧キッチン雑貨事業）、③IP投資育成事業）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### デジタルIP事業（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行ってまいりました。しかしながら、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化など、売れるゲームの開発がますます困難になっております。この様な状況の下、株式会社X-VERSEはグループ戦略に基づきライセンスIPを使用したモバイルゲームだけでなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしております。

当連結会計年度は、既存事業であるライセンスIP事業（旧プロデュース事業）につきましては、2023年1月に「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を新たに配信しましたが、リリース後の不具合の発生やユーザーを惹きつけるコンテンツ不足により、当初計画をしていた売上を大幅に下回る結果となり、既存ライセンスIPゲームタイトルの経年による売上減少をカバーするに至りませんでした。

一方で、当社グループ及び株式会社X-VERSEの成長戦略を追求していく中、戦略に沿わないライセンスIP事業に対して経営資源の投入を制約していくという戦略的判断に至り、ライセンスIP事業の一部を新たに設立した株式会社X-VERSE PLUSに移管し、同社株式を2024年1月1日付で株式会社テンダに譲渡することにいたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は545,460千円（前連結会計年度は769,573千円）、営業損失は48,927千円（前連結会計年度は営業損失18,443千円）となりました。

#### ライフスタイルIP事業（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進。加えて、栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当連結会計年度は、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート→ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を掲げ、更なる成長を目指しております。その4つの成長戦略の内「ワクワク空間の創造」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに変更、店舗での買い物によって得られるポイントとECサイトでの買い物によって得られるポイントの共通化を進めた他、2023年11月にはコーポレートブランドTVCMを東京、大阪、名古屋等で放映し、自社ECサイトの新規会員獲得する等、積極的に売上伸長に努めております。また、「『食』に関わる新規事業の創出」として、エスビー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」が当連結会計年度中にvol.6まで発売された等、出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調で、全体の売上に寄与しております。

これらの要素を主軸に事業を展開しており、売上高は2,817,681千円（前連結会計年度は2,809,843千円）となりました。加えて、「フレキシブルなものづくり体制の確立」として従来から進めている購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続しており、当連結会計年度は営業利益42,406千円（前連結会計年度は営業損失7,136千円）を達成することができました。

#### IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、当連結会計年度から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。当連結会計年度の売上高は3,976千円（前連結会計年度は6,914千

円)となり、営業損失は162,528千円(前連結会計年度は営業損失8,213千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、3,372,189千円(前連結会計年度は3,587,967千円)となりました。また、営業損失につきましては、428,236千円(前連結会計年度は営業損失354,777千円)となりました。その他、営業外収益として「雑収入」8,827千円、「受取賃貸料」7,200千円等を計上、営業外費用として「支払利息」21,925千円、「雑損失」7,272千円等を計上したことにより、経常損失は436,856千円(前連結会計年度は経常損失392,077千円)となりました。さらに、特別利益として「事業税還付金」48,811千円、「契約解約益」14,588千円を計上、特別損失として「減損損失」754千円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は374,211千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失446,945千円)、当期純損失は360,837千円(前連結会計年度は当期純損失454,712千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は380,798千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失448,690千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ675,006千円減少し、2,495,876千円となりました。これは主に、現金及び預金が382,105千円、前払費用が124,342千円、商品及び製品が126,486千円、受取手形、売掛金及び契約資産が74,344千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ315,127千円減少し、2,103,952千円となりました。これは主に、買掛金が27,161千円、前受金が50,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が23,608千円、未払金が100,967千円、契約負債が141,803千円、長期借入金が76,719千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より359,879千円減少し、391,923千円となりました。これは主に、利益剰余金が380,798千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ382,105千円減少し、474,188千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、204,834千円(前連結会計年度は449,672千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額74,344千円、棚卸資産の減少額127,669千円、前受金の増加額28,392千円、法人税等の還付額48,811千円等による資金の増加、税金等調整前当期純損失374,211千円、未払金の減少額92,159千円、未払消費税等の増減額49,971千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、53,711千円(前連結会計年度は23,952千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,498千円、無形固定資産の取得による支出11,300千円、貸付金による支出12,000千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、123,559千円(前連結会計年度は992,028千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入204,984千円、長期借入金の返済による支出305,311千円により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結ベースの財務諸表により計算)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	23.8	6.2	23.2	14.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	111.0	86.8	119.7	98.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4. 2020年12月期、2021年12月期、2022年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス(取得・開発・拡大)へ集中させる方針の下、デジタルIP事業、ライフスタイルIP事業、そしてIP企業投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでのIP投資育成事業の3つの事業セグメントにおいて以下のことを目指してまいります。また、投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させる等のガバナンスを強化してまいります。

デジタルIP事業につきましては、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化するなど、売れるゲームの開発がより困難になっております。また、当社グループ及び株式会社X-VERSEの成長戦略を追求していく中、戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業に対しては経営資源の投入を制限していくという戦略的判断から、ライセンスIP事業の一部を新たに設立した株式会社X-VERSE PLUSに移管し、同社株式を2024年1月1日付で株式会社テンダに譲渡することにいたしました。そして、今後はデジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、従来から掲げている「自社IP創出」へのチャレンジを更に推進してまいります。

ライフスタイルIP事業につきましては、①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つを新たな成長戦略とし、百貨店、レストラン、ECサイトでの売上、栗原はるみ氏、栗原心平氏のブランドを活かしたロイヤリティ収入をそれぞれ拡大し、更なる収益獲得を目指してまいります。

IP投資育成事業につきましては、既存投資先のIP価値拡大支援及び新規投資案件の推進を新たな成長戦略とし、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることで収益獲得を目指してまいります。この他、保有する有価証券の一部譲渡を目指し、更なる収益獲得を目指してまいります。そして、IP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、投資先戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設し、管掌取締役を就任させる予定であります。

上記を踏まえた2024年12月期の連結業績につきましては、デジタルIP事業におきましては自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であること、また、IP投資育成事業におきましても保有する有価証券の譲渡は引き続き目指してまいります。発生時期及び金額を合理的に算出するのは困難であると判断いたしました。これらのことから、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期より、8期連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)をご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856,294	474,188
受取手形、売掛金及び契約資産	378,793	304,448
営業投資有価証券	—	127,355
商品及び製品	434,453	307,967
前払費用	277,034	152,692
その他	50,724	71,426
流動資産合計	1,997,300	1,438,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,655	198,246
減価償却累計額	△72,139	△85,657
建物及び構築物（純額）	124,515	112,588
工具、器具及び備品	103,792	94,904
減価償却累計額	△92,067	△88,016
工具、器具及び備品（純額）	11,725	6,887
土地	800,000	800,000
その他	14,388	8,701
減価償却累計額	△7,439	△3,223
その他（純額）	6,949	5,478
有形固定資産合計	943,190	924,953
無形固定資産		
リース資産	33,800	25,688
その他	8,976	17,106
無形固定資産合計	42,776	42,794
投資その他の資産		
投資有価証券	126,858	10,737
繰延税金資産	—	18,723
その他	67,058	66,889
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	187,616	90,049
固定資産合計	1,173,583	1,057,798
資産合計	3,170,883	2,495,876



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,661	205,823
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,896	112,288
リース債務	10,667	10,667
未払金	235,913	134,946
未払法人税等	4,138	4,441
契約負債	319,280	177,476
前受金	—	50,000
その他	123,477	91,392
流動負債合計	1,208,035	987,036
固定負債		
長期借入金	1,059,240	982,521
退職給付に係る負債	27,974	33,602
リース債務	34,555	23,631
長期割賦未払金	35,931	23,622
繰延税金負債	53,343	53,539
固定負債合計	1,211,043	1,116,916
負債合計	2,419,079	2,103,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,488,650	100,000
資本剰余金	1,515,760	1,226,242
利益剰余金	△2,268,919	△971,549
株主資本合計	735,491	354,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	410
その他の包括利益累計額合計	△133	410
新株予約権	230	230
非支配株主持分	16,215	36,590
純資産合計	751,803	391,923
負債純資産合計	3,170,883	2,495,876

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,587,967	3,372,189
売上原価	1,647,239	1,493,716
売上総利益	1,940,728	1,878,472
販売費及び一般管理費	2,295,505	2,306,709
営業損失(△)	△354,777	△428,236
営業外収益		
受取利息	3	41
受取配当金	0	0
為替差益	37	24
受取賃貸料	7,200	7,200
消費税差額	—	7,430
その他	10,452	8,827
営業外収益合計	17,694	23,525
営業外費用		
支払利息	22,884	21,925
株式交付費	3,973	848
支払手数料	883	2,100
持分法による投資損失	7,767	—
新株予約権発行費	10,662	—
その他	8,822	7,272
営業外費用合計	54,994	32,145
経常損失(△)	△392,077	△436,856
特別利益		
保険解約返戻金	16,704	—
事業税還付金	—	48,811
契約解約益	—	11,165
その他特別利益	—	3,423
その他	760	—
特別利益合計	17,464	63,399
特別損失		
減損損失	44,091	754
固定資産除却損	240	—
和解金	28,000	—
特別損失合計	72,332	754
税金等調整前当期純損失(△)	△446,945	△374,211
法人税、住民税及び事業税	8,794	5,660
法人税等調整額	△1,027	△19,033
法人税等合計	7,767	△13,373
当期純損失(△)	△454,712	△360,837
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,022	19,961
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△448,690	△380,798

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△454,712	△360,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	543
為替換算調整勘定	375	—
その他の包括利益合計	402	543
包括利益	△454,310	△360,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△448,287	△380,254
非支配株主に係る包括利益	△6,022	19,961

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,172,002	826,324	△1,825,078	173,248
当期変動額				
新株の発行	316,647	316,647		633,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,690	△448,690
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		372,788	4,849	377,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	316,647	689,436	△443,840	562,243
当期末残高	1,488,650	1,515,760	△2,268,919	735,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△160	△375	△536	1,515	-	174,227
当期変動額						
新株の発行						633,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△448,690
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減						377,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	375	402	△1,285	16,215	15,332
当期変動額合計	26	375	402	△1,285	16,215	577,576
当期末残高	△133	-	△133	230	16,215	751,803

当連結会計年度(自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,488,650	1,515,760	△2,268,919	735,491
当期変動額				
新株の発行	-	-		-
減資	△1,388,650	1,388,650	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,678,168	1,678,168	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△380,798	△380,798
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,388,650	△289,518	1,297,369	△380,798
当期末残高	100,000	1,226,242	△971,549	354,692

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△133	△133	230	16,215	751,803
当期変動額					
新株の発行					-
減資					-
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△380,798
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	543	-	20,375	20,918
当期変動額合計	543	543	-	20,375	△359,879
当期末残高	410	410	230	36,590	391,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△446,945	△374,211
減価償却費	58,525	46,687
減損損失	44,091	754
保険解約返戻金	△16,704	—
持分変動利益	△400	—
固定資産除却損	240	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△4,900
受取利息及び受取配当金	△4	△42
支払利息	22,884	21,925
持分法による投資損益 (△は益)	7,767	—
契約解約益	—	△11,165
事業税還付金	—	△48,811
売上債権の増減額 (△は増加)	73,669	74,344
前受金の増減額 (△は減少)	2,552	28,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,402	127,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,873	27,161
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,139	28,483
未払金の増減額 (△は減少)	△72,136	△92,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,420	△49,971
その他	△28,676	△5,742
小計	△418,324	△231,584
利息及び配当金の受取額	4	42
利息の支払額	△20,660	△20,553
法人税等の支払額	△14,311	△1,550
法人税等の還付額	3,618	48,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,672	△204,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,236	△23,498
無形固定資産の取得による支出	△15,720	△11,300
敷金及び保証金の差入による支出	△3,886	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,497	—
保険積立金の解約による収入	25,157	—
貸付金による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△3,320	△4,920
その他	△4,843	△1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,952	△53,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	204,984
長期借入金の返済による支出	△93,692	△305,311
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	200,000	—
株式の発行による収入	420,584	—
新株予約権の発行による収入	8,566	—
新株予約権の買取による支出	△1,113	—
割賦債務の返済による支出	△13,224	△12,309
セール・アンド・リースバックによる収入	40,968	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	400,000	—
リース債務の返済による支出	△10,060	△10,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,028	△123,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,403	△382,105
現金及び現金同等物の期首残高	337,890	856,294
現金及び現金同等物の期末残高	856,294	474,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは2015年12月期より、8期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

## 事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス(取得・開発・拡大)へ集中させる方針の下、前連結会計年度まではモバイルゲーム事業、キッチン雑貨事業の2つの事業セグメントを軸に事業を進めてまいりましたが、今後はM&Aを含めた企業投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として位置づけ、当連結会計年度から、投資育成事業を追加した3つの事業セグメント(デジタルIP事業(旧モバイルゲーム事業)、ライフスタイルIP事業(旧キッチン雑貨事業)、IP投資育成事業(投資育成事業))に変更し、それぞれのセグメントにおいて以下のことを目指しております。また、今後は投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させる等のガバナンスを強化してまいります。

## デジタルIP事業

デジタルIP事業につきましては、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化するなど、売れるゲームの開発がより困難になっております。また、当社グループ及び株式会社X-VERSEの成長戦略を追求していく中、戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業に対しては経営資源の投入を制限していくという戦略的判断から、ライセンスIP事業の一部を新たに設立した株式会社X-VERSE PLUSに移管し、同社株式を2024年1月1日付で株式会社テンダに譲渡することにいたしました。そして、今後はデジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、従来から掲げている「自社IP創出」へのチャレンジを更に推進してまいります。

## ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業につきましては、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート→ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当連結会計年度におきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏監修による店内ディスプレイの改装に加え、従来から実施している不採算店舗の撤退による収益力改善の効果等により、一店舗あたりの売上高及び坪効率は直近の5事業年度において最高値を達成することができました。この他、2023年11月にはコーポレートブランドTVCMを東京、大阪、名古屋等で放映し、自社ECサイトの新規会員獲得する等、積極的に売上伸長に努めております。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調で、全体の売上高に寄与しております。加えて、従来から進めている購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続されており、当連結会計年度は営業利益を達成することができました。今後は、①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つを新たな成長戦略とし、更なる収益獲得を目指してまいります。



#### IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、既存投資先のIP価値拡大支援及び新規投資案件の推進を新たな成長戦略とし、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることで収益獲得を目指してまいります。この他、保有する有価証券の一部譲渡を目指し、更なる収益獲得を目指してまいります。そして、IP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、投資先戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設し、管掌取締役を就任させる予定であります。

#### 財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度において実施した第三者割当による新株予約権の行使、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部譲渡、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行及び行使により計1,031百万円の資金調達を実施し、当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社X-VERSEの既存ライセンス事業の一部を会社分割（新設分割）により新設会社である株式会社X-VERSE PLUSへ承継した上で、2024年1月1日付で同社の株式を株式会社テンダへ譲渡価額50百万円で譲渡する株式譲渡契約を2023年11月10日付で締結したことから、当連結会計年度においても財務基盤の安定化を維持しております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業的前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

#### (表示方法の変更)

当連結会計年度において、投資有価証券に計上していたもののうち、金額127,355千円を投資育成用と目的を変更したため、営業投資有価証券に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルIP事業」、「ライフスタイルIP事業」及び「IP投資育成事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルIP事業」は、主に厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行っております。

「ライフスタイルIP事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

「IP投資育成事業」は、主にIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、企業実態を正確に表すために、事業セグメントにIP投資育成事業を追加するとともに、他の2つの事業セグメントにおきましても、デジタルIP事業（旧モバイルゲーム事業）およびライフスタイルIP事業（旧キッチン雑貨事業）に事業セグメント名を変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル IP事業	ライフ スタイル IP事業	IP投資 育成事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	769,573	2,809,843	6,914	3,586,331	1,636	3,587,967	—	3,587,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	769,573	2,809,843	6,914	3,586,331	1,636	3,587,967	—	3,587,967
セグメント利益又 は損失(△)	△18,443	△7,136	△8,213	△33,793	654	△33,138	△321,638	△354,777
セグメント資産	456,885	1,976,153	144,745	2,577,784	—	2,577,784	593,099	3,170,883
その他の項目								
減価償却費	11	43,389	—	43,401	—	43,401	15,123	58,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	77	99,033	—	99,110	—	99,110	8,547	107,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま  
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△321,638千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額593,099千円には、セグメント間債権の相殺消去△268,270千円および各報告  
セグメントに配分していない全社資産861,369千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル IP事業	ライフ スタイル IP事業	IP投資 育成事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	545,460	2,817,681	3,976	3,367,118	5,071	3,372,189	—	3,372,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	545,460	2,817,681	3,976	3,367,118	5,071	3,372,189	—	3,372,189
セグメント利益又 は損失(△)	△48,927	42,406	△162,528	△169,049	2,028	△167,021	△261,215	△428,236
セグメント資産	225,212	1,932,186	140,647	2,298,045	—	2,298,045	197,830	2,495,876
その他の項目								
減価償却費	73	45,738	—	45,811	—	45,811	876	46,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	251	27,568	—	27,820	—	27,820	870	28,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△261,215千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額197,830千円には、セグメント間債権の相殺消去△117,392千円および各報告  
セグメントに配分していない全社資産315,223千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	デジタル IP事業	ライフ スタイル IP事業	IP投資 育成事業	計				
減損損失	8,616	1,907	—	10,523	—	10,523	33,567	44,091

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	デジタル IP事業	ライフ スタイル IP事業	IP投資 育成事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	754	754

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	16.47円	7.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.35円	△8.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	751,803	391,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,445	36,820
(うち新株予約権(千円))	(230)	(230)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,215)	(36,590)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	735,358	355,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,638,408	44,638,408

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△448,690	△380,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△448,690	△380,798
期中平均株式数(株)	36,345,250	44,638,408

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。